



第1回「ジャパンSDGsアワード」受賞団体

SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞

北海道下川町

SDGs推進副本部長 (内閣官房長官)賞

- 特定非営利活動法人しんせい
- パルシステム生活協同組合連合会
- 金沢工業大学

SDGs推進副本部長 (外務大臣)賞

- サラヤ株式会社
- 住友化学株式会社

SDGsパートナーシップ賞(特別賞)

- 吉本興業株式会社
- 株式会社伊藤園
- 江東区立八名川小学校
- 国立大学法人岡山大学
- 公益財団法人ジョイセフ
- 福岡県北九州市

活動概要

貢献しているSDGs目標

15 → 8, 11, 13 → 3, 4, 7, 9, 12

- 下川町は人口約3400人、高齢化率約39%の小規模過疎地域かつ少子高齢化が顕著な「課題先進地域」。
- 町の憲法とも言われる「下川町自治基本条例」に、「持続可能な地域社会の実現」を位置付け、①森林総合産業の構築(経済)、②地域エネルギー自給と低炭素化(環境)、③超高齢化対応社会の創造(社会)に、統合的に取り組んでいる。
- 具体的には、持続可能な森林経営を中心に、適正な木材、木製品の生産と供給、森林の健康や教育への活用、未利用森林資源の再エネ活用、再エネ熱供給システムを核としたコンパクトタウン等を推進。
- これら取組を通じて、「誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を送ることのできる持続可能な地域社会」の実現を目指している。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 小規模自治体や国内における地方創生モデルになり得る。

包摂性: 既住民のみならず、女性を始め多様な人々が移住。

参画型: バイオマスボイラ導入による燃料費削減効果額を基金に積み立て、社会的立場の弱い人への支援を実施。

統合性: バイオマス原料製造による熱供給システムを核としたコンパクトタウン化などにより統合的に解決。

透明性と説明責任: 進捗管理機関及び内閣府設置の評価委員会から評価を受けるとともに、評価を踏まえた取組の軌道修正。

～超高齢化対応社会創造(一の橋バイオビレッジ)～
■一の橋集落 S35年:約2000人→H21年:95人(高齢化率51.6%)→H22年:集落再生に着手
■コンセプト 超高齢化問題(社会)・低炭素化(環境)・新産業創造(経済)を同時解決



[近年]



H27 木工作家が移住



H28 元地域おこし協力隊員が起業

✓人口はほぼ変わらず。生産年齢世代が増加
高齢化率(H21)51.6%→(H28)27.6%
✓新しい「ひと」の流れが創出
※「東京一極集中」の解決モデル

特定非営利活動法人しんせい

活動概要

貢献しているSDGs目標

3, 4, 8, 10, 11, 12, 17

- 東日本大震災の原発事故で避難した人たちの中で、最も置き去りにされやすい障がい者の支援(特に障がい者の就労向上)を目指している。
- 双葉郡から避難した福祉事務所の運営が窮地に陥いる中、新たな商品を開発してネット販売につなげ、分業体制で全国からの受注に応える仕組みを構築(13福祉事務所が参加)。チャリティーではない質の高い商品づくりに、「つくる責任」を果たしつつ挑戦。
(デットストックのデニム生地を使い、残りの生地でティッシュケースに、更なる残り生地は鍋つかみ、最後の残りには葉やカードの模様を活用。)
- 「誰ひとり置き去りにしない福島」を目標に、支援する側・される側という一方通行ではない、パートナーシップによる新しい福祉の模索と実践を重ねている。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性:「誰一人置き去りにしない」というSDGsの理念を、震災・原発復興後の福島で、目に見える形で継続的に体现。

包摂性:障がいを持つ人や福祉的配慮が必要な避難者も包含。

参画型:震災復興の一助になりたいという同じ想いの下、多くのNGO/NPO、企業、団体及び市民が参画。

統合性:企業の専門的な視点や技術を障がい者の仕事に活かし、質の高い商品づくりに挑戦することで、「作る責任」の実践。

透明性と説明責任:事業内容や会計実績をHP上で公開し、適切に報告することで、透明性を確保。



パルシステム生活協同組合連合会

活動概要

貢献しているSDGs目標 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 12, 13, 14, 15, 17

- グループ理念「心豊かな共生の社会を創ります」に基づき、2014年度から「『**ほんもの実感！**』**くらしづくりアクション**」をスタート。持続可能性を追求し、社会のあり方や環境影響、パートナーシップを考慮した商品や、生産から消費、廃棄までを含めた消費行動のことを「ほんもの」と表現し、社会に行動を呼びかけ。
- 具体的には、①商品や背景を理解し、**価格だけではない社会性や環境面の価値によって商品を選択**、②生産者やメーカーと直接触れ合える機会を増やし、**作り手の思いを共有**する、③作られた商品を**感謝の気持ちで無駄なく消費**し、食料廃棄を減らす等を推進。
- その多くが女性会員である生協組合員や職員等が、**民主的かつ実効的に運営**。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 海外からの積極的な視察受け入れ、現地農業生産者の自立支援。

包摂性: ボードメンバーの半数、理事長の9割が女性。女性の社会参加を促進。各種災害時も産直産地との取引を継続。

参画型: 商品の学習会を約300会場で開催し、13万人の参加。組合員の声に基づく113の商品を供給。

統合性: 産直産地で、企画外となった産品を有効活用して、加工品を多数(現在405品目)開発。

透明性と説明責任: 生産者と消費者が産地で生産状況を確認する「公開確認会」を実施、定期的な情報発信。

▼市民団体による女性支援活動への助成金



活動概要

- SDGsの達成に向け、学部・学科を超えた全学体制により貢献し、更にSDGsに特化した通年カリキュラムを有する。3つのキャンパス(扇が丘・白山麓・虎ノ門)にSDGs推進拠点を設置。
- 誰一人取り残さない教育体制を構築するとともに、社会実装型の研究・教育を実践するために、全学共通の必修科目として技術者倫理、プロジェクトデザイン(PD)教育を推進。
- SDGs達成に貢献する次世代リーダー育成と具体的な成果の創出に取り組んでいる。
(昨年度は、1,632名が地域課題の解決に貢献。障害者スポーツ支援のための機器・装置の開発、モザンビーク無電化村での小規模電化と生活向上、災害に強い建築物のための素材の開発・普及等で成果。)
- 周辺の自治体と密接に連携し、教職員・学生が一体となって、地域社会が抱える課題の解決及び地球規模の課題と身近な課題の関係性を十分に組み入れた教育・研究を行い、地方創生に貢献するだけでなく、海外の地方における課題解決にも大きく貢献。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 地域社会の構成員として地方創生への役割と、国際社会におけるロールモデルとしての役割の双方を担う。

包摂性: 「誰一人取り残さない」との観点から、学生一人一人、女性職員、外国人住民等へのサポートを実施。

参画型: 学術に留まらず様々なステークホルダーと連携。

統合性: 地方の深刻な課題の解決は、SDGs達成に必要な、複数目標に資する統合的取組そのものといえる。

透明性と説明責任: 外部評価を受けるとともに、学内においてもSDGs取組へのモニタリングを実施し、教員へフィードバック。



チャレンジラボ：扇が丘キャンパス

活動概要

- ウガンダとカンボジアにて、市民と医療施設の2方向から、手洗いを基本とする衛生の向上のための取組を推進。
- 「100万人の手洗いプロジェクト」として、商品の出荷額1%を、ウガンダにおけるユニセフの手洗い普及活動の支援に当てている。また、ウガンダに「現地法人サラヤ・イーストアフリカ」を設立し、現地生産の消毒剤やその使用方法を含めた衛生マニュアルを提供。
- 持続可能なパーム油類(RSPO認証油)の使用や、アブラヤシ生産地の生物多様性の保全に取り組むと同時に、消費者へのエシカル消費の啓発を実施。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: ウガンダにアルコール手指消毒剤を継続的に供給し、東アフリカの衛生向上と共に雇用も創出。

包摂性: 「100万人の手洗いプロジェクト」を、ユニセフの支援を通じて実施。

参画型: 生活用水が不足しがちなアフリカ諸国に対して、アフリカ製アルコール手指消毒剤を供給。

統合性: 衛生への取組による多産から少子への移行、教育の機会確保、女性の社会進出というサイクルの実現。

透明性と説明責任: ウガンダやボルネオでの取組をサラヤの持続可能性レポート等で随時更新、公開。

▼簡易手洗い装置(ウガンダの学校)



活動概要

- MDGsから継続してマラリア対策に統合的に取り組んできた経験を踏まえ、**SDGsの達成に向けては、全事業を通じて全社員で取り組む**考え。そのため、トップの強いリーダーシップの下、**2016年から「Sumika Sustainable Solutions (SSS)」と、「サステナブルツリー」を開始。**
- 「SSS」では、環境面からSDGsに貢献する製品・技術(現在34製品・技術)を認定、売上高として達成目標を掲げて、実効的にSDGsに貢献。「サステナブルツリー」では、「SSS」と連携しつつ、社員のための専用ウェブを通じて、SDGsの正しい理解と主体的な取組を促進。
- 「オリセット®ネット」事業を通じて、**感染症対策のみならず、雇用、教育、ジェンダー等幅広い分野において、経済・社会・環境の統合的向上に貢献。**

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

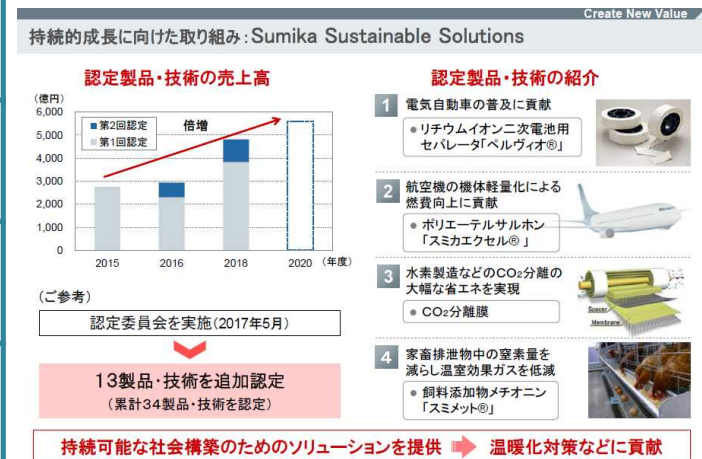
普遍性: サステナブルツリーやSSSと同様の取組は他社でも実施可能であり、国内外でロールモデルと成り得る。

包摂性: サステナブルツリーにおいて、グローバルにSDGsを浸透させるため、11か国語でSDGs解説漫画を配信。

参画型: アフリカで商品の現地生産をすることで雇用を創出し、女性の就労環境整備や校舎建設等の教育支援活動を実施。

統合性: 経済・社会・環境の統合的解決は住友化学のDNAそのものであり、オリセット®ネット以外の事業も同様に展開。

透明性と説明責任: SDGsの取組につき、取締役会で審議の上、統合報告書やHPで公表、情報開示や第三者監査も実施。



参考: 「SSS」主要な認定事業

活動概要

貢献しているSDGs目標

全目標

- 吉本グループ全体でのSDGs意識涵養の共有。
- 吉本興業が実施するイベント、メディア、コンテンツと連動し、多数の所属タレントを起用したSDGsの広範多様な発信啓発。
- 地域と連携した地元振興PRや、被災地への訪問活動など、「誰も取り残さない」ための実践的取組を推進。
- 具体的には、①SDGsの啓発アニメーションやPRCMの製作・上映、②SDGs啓発スタンプラリー、③SDGsをテーマにしたお笑いコンテスト「SDGs-1グランプリ」、④SDGs吉本新喜劇などを幅広く実施するとともに、多様なステークホルダーとの連携活動も展開。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性：イベントや国内外のメディアを通じて広く発信し、人々が身構えず楽しくSDGsに触れるきっかけを提供。

包摂性：性別・年齢・芸風など多様な芸人の、時にコンプレックスすら笑いに変える生き様は、困難な状況にある人たちに対するロールモデルともなりうる。

参画型：社員への意識喚起、47都道府県に芸人を派遣し地域の課題発掘や、被災地へ笑顔を届ける活動を実施。

統合性：17の目標の総合的な啓発を多様な手法で実施。

透明性と説明責任：PRという特質上、すべての取組は一般公開及びメディア取材によって周知されている。

▼第9回沖縄国際映画祭レッドカーペット



▼SDGs-1グランプリの説明をする次長課長 河本準一



貢献している
SDGs目標

茶産地育成事業: 2, 8, 12
他事業: 4, 7, 9, 12

活動概要

- 主力事業である緑茶事業などで、「茶畑から茶殻まで」の一貫した生産体制を構築して、SDGsの目標12「持続可能な生産と消費」など、幅広い目標に貢献。
- 特に、①代表的な事業である茶産地育成事業(新産地事業)、②茶殻リサイクルシステム、③健康配慮商品、④厚生労働省認定のティーテイスター社内検定(働きがい向上)、⑤おいお茶新俳句大賞(政府が推進する「beyond 2020プログラムとして認証)、⑥「お茶で日本を美しく。」プロジェクトなどの取組により、「調達から製造・物流、商品企画・開発、営業・販売の一貫体制(バリューチェーン)全体で価値創造をし、SDGsに取り組んでいる。」

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 茶産地育成事業を九州5県に拡大し、オーストラリアでも展開するなど、普遍性が高く応用可能なビジネスモデル。

包摂性: 茶産地育成事業は、地域での女性活躍・後継者・新規就農者・高齢者の活用など幅広い包摂性を有する。

参画型: 茶産地育成事業では、農業技術部が主体となって、様々なステークホルダーと連携・協力関係を構築。

統合性: 茶産地育成事業では、原料調達コストの低減、環境保全型農業及び地域雇用の創出など経済・環境・社会の要素が統合されている。

透明性と説明責任: 社内において各取組を定期的にチェックし、レポートやホームページでその内容を公開している。

伊藤園は経営理念「お客様第一主義」のもと、総合飲料メーカーとして関係者との協働により「茶畑から茶殻まで」の伊藤園独自の「一貫体制を構築し、「持続可能な生産と消費」のSDGsビジネスモデルを確立している。



活動概要

貢献しているSDGs目標 4を中心に、全目標

- ユネスコスクールの仲間を1000校(全国の3%)以上に増やし、持続可能な開発のための教育(ESD)の教育理念を共有し、具体的な指導方法を共に開発・実践。その成果を国内や、ユネスコを通じて世界にも発信。ESDの教育観を浸透させ、国際的な連携も深化。
- 全ての教科・領域の学習を「環境・多文化理解・人権・学習スキル」という視点から統合的・横断的につなぐESDカレンダーや、主体的で対話的な学習指導方法などを推進。
- SDGsとESDの関係性を明確化する「SDGs実践計画表」を開発し、学習指導要領のカリキュラム・マネジメントを関連づけて普及。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: ESDカレンダーが国内及び各国で活用されているほか、同校のSDGs実践計画表も翻訳をされ、各国に共有予定。

包摂性: 「誰一人取り残さない」の理念に立ち、指導・評価観を達成度型ではなく方向目標型に変更。一人一人が多様な視点から学びを始め、学習のあり方を広げている。

参画型: 子どもが主体的に考え、実践することを重視。また、地域や関係機関と連携し、社会に開かれた教育を実施。

統合性: ESDカレンダーは統合的な教育そのものである。また、6年間を通し、SDGs全目標を主体的に学んでいる。

透明性と説明責任: 保護者、地域及び関係機関に対し開かれた学校であり、保護者、地域及び児童アンケートも実施。

▼ESDカレンダー

統合的に学ぶ・6年「未来にはばだけ」を中心としたESDカレンダー 江東区立八名川小学校

教科領域	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国語										
算数										
理科										
社会										
総合										
英語										
特活										
道徳										
音楽										
図工										
体育										
家庭										

活動概要

貢献しているSDGs目標

4, 17を中心に全目標

- 学長のリーダーシップの下、SDGs達成の観点を取り入れた大学運営を全学的に進めることで、大学の教育研究活動と社会貢献・交流事業等による学術的寄与の促進と、社会課題を発見・解決する実践力を持つグローバル人材の育成、ならびに地域と国際社会とのより一体的なパートナーシップ構築のための取組を推進。
- 持続可能性への貢献を謳う理念・目的の下、10年余のユネスコチェアとESD推進による人材育成の実績を踏まえて、今年度から広くSDGsの達成への貢献と大学運営を共鳴させた活動(例:SDGsに関する行動指針, SDGs達成に向けた取組事例集)を新たに開始。

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: SDGs達成の観点を取り入れた大学運営を、国内外の機関と連携し、活動内容を共有しロールモデルとなりうる。

包摂性: 学内職員のダイバーシティを重視し、学術的取組においても女性、性的少数者や障害者の課題を取り上げている

参画型: 研究対象に脆弱な立場の人々を組み込み、大学構成員が当事者意識を持ってSDGsに取り組むよう推進。
また、国際的な学術機関や自治体等とも連携。

統合性: 各研究における経済・社会・環境の各側面の関連性や相乗効果を可視化し、学内で相互作用をはかる。

透明性と説明責任: 本活動につき、大学内部や外部有識者により定期的に評価している。公表性の面では、SDGs専門ホームページを整備。



再生可能エネルギー（木質バイオマス）に関する教員養成



活動概要

- **妊産婦と女性の健康と命を守る活動**として、日本の戦後の経験を基軸に、ザンビアの農村地域で展開する『**妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト**』を実施。保健施設での分娩数を増加させ、妊産婦死亡の削減を目指す。
- プロジェクト地域では保健施設の整備や、保健医療従事者や保健ボランティアなどに研修を通じて、**質の高い母子保健サービスや情報を提供**するとともに、**若者への啓発活動も取り組む**（日本の若者に対する、性と生殖の健康と権利に関する意識向上プロジェクトの手本にもなった）等、地域ぐるみで、女性の健康を包括的に改善すべく取り組んでいる。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性: ノウハウを伝えることにより、日本の技術やアイデアを現地で活用できるようになっている。

包摂性: プロジェクト対象が農村の女性や10代男女と幅広い。

参画型: 参加型ワークショップの実施や、既存のコミュニティを活性化させることで、持続可能な運営が可能となっている。

統合性: 母子保健推進を通じて、地域の活性化につながっている。地域活性化が、教育や農業にも寄与している。

透明性と説明責任: プロジェクト前、中期、終了後に外部専門家から第三者調査を受ける。また、外務省に定期的に活動報告を行っている。



活動概要

貢献しているSDGs目標 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 13, 17

- 北九州市は、公害克服の経験から得た「市民力」や、ものづくりのまちとして培った「技術力」を活かし、課題先進都市として、様々な取組を実施。これらの取組は、長年にわたる国際協力や低炭素社会の実現など、世界が目指すSDGsを先取りするもの。
 - ① 市民を中心とした持続可能な開発のための教育(ESD)や、市民活動の推進
 - ② 次世代エネルギーの拠点化(低炭素で安定したエネルギーネットワークの構築)
 - ③ 環境国際協力や環境国際ビジネスの推進(世界への貢献)

SDGs実施指針における実施原則(本アワード評価基準)

普遍性: 公害克服の経験は他の自治体へのロールモデルになり、その経験や技術は国際的目標への貢献に資する。

包摂性: 高齢者や女性を含む「市民が自発的に動く」の理念に則った仕組みを採用し、多様性の確保に努めており、同市の女性委員参画率は政令市トップクラス。

参画型: 復興支援を積極的に実施。また、多様なアクターが中心となって活動をし、行政は側面支援を行っている。

統合性: 例として「環境国際ビジネス」は、同市における経済活性化、国際社会における環境保全という異なる課題に寄与。

透明性と説明責任: 自主的な取組評価のほか、情報公開により外部から評価を受ける機会を確保。それら評価を施策に反映するPCDAサイクルを実施。



【参考】持続可能な開発目標（SDGs）の詳細



ロゴ：国連広報センター作成

日本自身の課題に関係が深い目標の例

- 成長・雇用
- クリーンエネルギー
- イノベーション
- 循環型社会(3R:Reduce Reuse Recycle 等)
- 温暖化対策
- 生物多様性の保全
- 女性の活躍
- 児童虐待の撲滅
- 国際協力 等